

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	KCS大分情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	情報スペシャリスト科	夜・通信	240 時間	160 時間	
	情報エキスパート科	夜・通信	360 時間	240 時間	
	大学併修科	夜・通信	420 時間	320 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第 2 号の 2－①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第 2 号の 2－②を用いること。

学校名	K C S 大分情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

1. 理事（役員）名簿の公表方法

希望者には学校備付の役員名簿を閲覧させる

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	R6. 6. 27 ～ R7. 6. 27	経理・財務
非常勤	株式会社役員	R6. 6. 27 ～ R7. 6. 27	法人経営
(備考) 外部理事 総数 2 名			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	K C S 大分情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目(科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法)、表現方法が統一されている。シラバスは2月までに作成し、4月初めには学生に対してホームページ上に公表している。	
授業計画書の公表方法	https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価(秀・優・良・可・不可)については、明確な点数基準を定めており、これらについては修学の手引きに明記することで、全学生へ周知している。	
3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学ではG P Aを導入していないものの、5段階の成績評価(秀・優・良・可・不可)を設けることで客観的な指標としており、これらについては修学の手引きに明記することで、全学生へ周知している。 成績については、各授業科目において、各学生の成績評価を百点満点で点数化する。学期終了後、各学生について、各授業科目の点数を合計し、履修すべき授業科目数で除して得た点数(少数以下2位)を各学生の当学期の総合成績評価とする。また、成績の分布状況については、半期毎に通知する成績表に対象学科における「平均点」を記載しており、学生は自身の成績が下位4分の1に入っていないかを把握できるようにしている。 修学の手引きは、要求に応じて、いつでも閲覧できるよう職員室に設置し、学生には年度始めに配布している。	

客観的な指標の算出方法の公表方法	・「情報公開」「学科・専攻の概要」内にて公開 https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/ ・「修学の手引き」は、学生には年度初めに配布する。希望者には、学校備付けの「修学の手引き」を閲覧させる。
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) [教育理念] IT 人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、企業が求める実践的な IT 人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。 [目標とする人材像] IT をコアとして、IT を適用する分野または業務の知識を有す「IT+α」を持つ IT 人材を育成することを目指す。次のようなコアとなる IT 人材像がある。 ・プロジェクトに関する知識を有し、一員として情報システム開発に参加できる技術者。このコアの上に「+α」として次の人材像がある。 ・プロジェクトマネジメント知識を持ち、システム設計技術者及びプロジェクトマネージャ候補として参加できる「高度 IT」技術者。 ・企業経営関連の知識を有し、情報戦略計画の策定に参加できうる「経営」情報化人材。 ・ユーザーにゲームの面白さを提供するために必要なプログラミング、プランニングや UI 設計等の知識を有し、時代に対応した即戦力の「ゲーム」クリエイタ。 ・Web デザイン等を含むインターネット技術に係る知識を有し、Web システムの開発に参加できうる「マルチメディア」情報技術者。 ・情報化社会のビジネスを遂行するにあたり IT を有効活用し情報化を推進する「ビジネス」情報化人材。 [卒業認定の方針(ディプロマ・ポリシー)] 教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。 ・情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる ・コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる ・倫理観を持って行動できる 卒業の認定には、①学科ごとに定められた所定の年限以上在籍すること、②学科ごとに定められた所定の科目を履修すること、としており、これらについては修学の手引きに記載して全学生へ公表している。 ①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。 なお、出欠 及び 成績評価状況は、1 年次から半期毎に学生・保護者へ通知のうえ問題がある場合は適宜フォローを行いながら進級指導を行い、卒業年度末には「卒業認定会議」を行って、①②の卒業要件を満たしているか、最終判断を行っている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	・「情報公開」「学科・専攻の概要」内にて公開 https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/ ・「修学の手引き」は、学生には年度初めに配布する。希望者には、学校備付けの「修学の手引き」を閲覧させる。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	K C S 大分情報専門学校
設置者名	学校法人 電子開発学園九州

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	希望者は学校備付けの「貸借対照表」閲覧可
収支計算書又は損益計算書	希望者は学校備付けの「収支計算書」閲覧可
財産目録	希望者は学校備付けの「財産目録」閲覧可
事業報告書	希望者は学校備付けの「事業報告書」閲覧可
監事による監査報告（書）	希望者は学校備付けの「監事による監査報告書」閲覧可

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門		大学併修科				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼	3,940 単位時間／単位		2,902 時間	612 時間	1,296 時間	時間	時間	
				4,810 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
160 人		102 人	0 人	6 人		0 人		6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。 実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。 それらのシラバスは、学生に対してホームページ上に公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては修学の手引きに明記することで、全学生へ周知している。
卒業・進級の認定基準

(概要) 卒業の認定には、①学科ごとに定められた所定の年限以上在籍すること、②学科ごとに定められた所定の科目を履修すること、としており、これらについては修学の手引きに記載して全学生へ公表している。①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。なお、出欠 及び 成績評価状況は、1年次から半期毎に学生・保護者へ通知のうえ問題がある場合は適宜フォローを行いながら進級指導を行い、卒業年度末には「卒業認定会議」を行って、①②の卒業要件を満たしているか、最終判断を行っている。
学修支援等
(概要) 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
43 人 (100%)	0 人 (0 %)	39 人 (90.7%)	4 人 (9.3%)
(主な就職、業界等) システム開発会社、システムインテグレータなど			
(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等			
(主な学修成果（資格・検定等）) ネットワークスペシャリスト(国)、データベーススペシャリスト(国)、情報処理安全確保支援士(国)、応用情報技術者(国)、基本情報技術者(国)、オラクルマスター、等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
126 人	4 人	3.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更、学習意欲欠如、心神耗弱・疾患 など		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門	情報エキスパート科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3, 030 単位時間／単位	2, 358 時間	582 時間	1, 290 時間	時間	時間	
			4, 230 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
120 人		152 人	0 人	6 人	0 人	6 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）							
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。 実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式 及び 記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。 それらのシラバスは、学生に対してホームページ上に公表している。							
成績評価の基準・方法							
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては修学の手引きに明記することで、全学生へ周知している。							
卒業・進級の認定基準							
（概要） 卒業の認定には、①学科ごとに定められた所定の年限以上在籍すること、②学科ごとに定められた所定の科目を履修すること、としており、これらについては修学の手引きに記載して全学生へ公表している。①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。なお、出欠 及び 成績評価状況は、1年次から半期毎に学生・保護者へ通知のうえ問題がある場合は適宜フォローを行いながら進級指導を行い、卒業年度末には「卒業認定会議」を行って、①②の卒業要件を満たしているか、最終判断を行っている。							
学修支援等							
（概要） 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。							

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
67 人 (100%)	1 人 (1.5 %)	61 人 (91.0%)	5 人 (7.5%)
(主な就職、業界等) システム開発会社、システムインテグレータなど			
(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 情報処理安全確保支援士(国)、応用情報技術者(国)、基本情報技術者(国)、SEA/J、オラクルマスター、マルチメディア検定 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
166 人	4 人	2.4%
(中途退学の主な理由) 進路変更、病気・けが、不適応、心神耗弱など		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士				
工業		工業専門		情報スペシャリスト科		○						
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類									
			講義		演習		実習		実験		実技	
2 年	昼	2, 100 単位時間／単位	1, 468 時間		374 時間		678 時間		時間		時間	
			2, 520 単位時間									
生徒総定員数		生徒実員		うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数		
80 人		52 人		0 人		4 人		0 人		4 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 毎年「教育課程編成委員会」を開催して、授業科目の見直しや新設、廃止を決定している。 実施する授業科目については、別途定める「シラバス作成ガイドライン」に基づき、様式及び記載項目（科目名、時間数、科目概要、学習到達目標、講義計画、使用教材、実習環境、目標資格、成績評価方法）、表現方法が統一されている。 それらのシラバスは、学生に対してホームページ上に公表している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学生の出席状況については、授業科目を実施する毎に出席確認を行い記録している。また、試験やレポート等の評価については、各授業科目のシラバスに明記しており、その内容に従って適正な評価を行っている。 最終評価点に対する成績評価（秀・優・良・可・不可）については、明確な点数基準を定めており、これらについては修学の手引きに明記することで、全学生へ周知している。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業の認定には、①学科ごとに定められた所定の年限以上在籍すること、②学科ごとに定められた所定の科目を履修すること、としており、これらについては修学の手引きに記載して全学生へ公表している。①については主に出席状況、②については成績評価状況を基に判断する。なお、出欠及び成績評価状況は、1年次から半期毎に学生・保護者へ通知のうえ問題がある場合は適宜フォローを行いながら進級指導を行い、卒業年度末には「卒業認定会議」を行って、①②の卒業要件を満たしているか、最終判断を行っている。	
学修支援等	
（概要） 中途退学への取組として、担任、学年主任、学科長によるフォローと併せ、スクールカウンセラーによる継続的なカウンセリングを受ける機会を設けている。また、様々なハラスメントを防止するため、ハラスメント防止委員会と相談窓口を設置し、学生からの悩みや相談に対応できる体制を整えている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他

19 人 (100%)	0 人 (0.0%)	19 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
(主な就職、業界等) システム開発会社、卸売小売、通信関連会社など			
(就職指導内容) 個別カウンセリング、就職適性診断、社会人基礎力向上、企業人および卒業生による就職講演会・セミナー、身だしなみ講座、校内合同企業説明会、面接指導、等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 基本情報技術者(国)、情報セキュリティマネジメント(国)、SEA/J、マルチメディア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト、オラクルマスター、 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
52 人	1 人	1.9%
(中途退学の主な理由) 進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口など		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

令和7年度からの入学生

学科名	入学金	授業料 (年間)	施設設備費
大学併修科	100,000 円	438,000 円	346,000 円
情報エキスパート科	100,000 円	720,000 円	346,000 円
情報スペシャリスト科	100,000 円	720,000 円	346,000 円
修学支援（任意記載事項）			

令和6年度までの入学生

学科名	入学金	授業料 (年間)	施設費	実習料	維持費	校費
大学併修科	100,000 円	364,000 円	188,000 円	74,000 円	138,000 円	20,000 円
情報エキスパート科	150,000 円	558,000 円	138,000 円	162,000 円	138,000 円	20,000 円
情報スペシャリスト科	150,000 円	558,000 円	138,000 円	162,000 円	138,000 円	20,000 円
修学支援（任意記載事項）						

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
URL: https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/		
希望者には、学校備付けの「自己評価表（詳細報告書）」を閲覧させる。		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営（学生募集～教育～就職）が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。 学校関係者評価委員会において評価された内容については、本校職員会議にて報告をおこなう。評価に係る提言・改善項目については、後期(10月)より、学校長を責任者とした教務・事務部門の管理職で方策を策定し、次年度に向けた重点目標設定、評価の改善活動に反映する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
私立大分国際情報高等学校 教諭	2025/4/1～2026/3/31	有識者
(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 副所長	2025/4/1～2026/3/31	有識者
株式会社A T T S 開発部次長	2025/4/1～2026/3/31	企業委員

TAプラットフォーム株式会社 経営管理部部長	2025/4/1～2026/3/31	企業委員
有限会社アサリスports	2025/4/1～2026/3/31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) URL: https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) URL: https://www.kcs.ac.jp/oita/outline/disclosure/

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H144310000218
学校名（〇〇大学 等）	K C S 大分情報専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 電子開発学園九州

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		97人（－）人	96人（－）人	97人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	46人	46人	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅱ区分	22人	25人	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅲ区分	12人	－	
	（うち多子世帯）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（理工農）	－	－	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				97人（－）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	22人	—	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	22人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。